



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフティグループ

コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山本 博之

TEL 03-5847-2777

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,085	△2.1	859	△11.4	863	△12.3	558	△6.7
27年3月期第1四半期	8,257	—	970	—	984	61.4	598	41.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 579百万円 (△1.3%) 27年3月期第1四半期 587百万円 (39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	47.47	46.67
27年3月期第1四半期	51.21	48.78

(注)27年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,927	11,026	59.8
27年3月期	19,554	10,871	53.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 10,718百万円 27年3月期 10,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	14.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。そのため、平成28年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	0.3	2,000	△3.4	2,000	△5.5	1,200	△8.7	34.07
通期	38,000	8.7	5,000	11.4	5,000	10.2	3,000	8.3	85.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,970,000 株	27年3月期	11,933,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	194,728 株	27年3月期	194,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	11,756,216 株	27年3月期1Q	11,681,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行う予定です。

これに伴い、平成28年3月期の1株当たり業績予想及び配当予想は株式分割を考慮した数値を記載しておりますが、株式分割を考慮しない場合の1株当たり数値は以下のとおりとなります。

(1) 平成28年3月期の連結業績予想  
第2四半期(累計)102円23銭、通期255円57銭

(2) 平成28年3月期の配当予想  
第2四半期末30円、通期42円、年間配当金合計72円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、組替え後の数値で前年同四半期比較を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安の進行・株価の上昇を背景に、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加など緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社は、設立以来情報通信分野において中小企業や個人のお客様へ最適なオフィスインフラを提供してまいりました。そしてインターネットサービス関連分野及び環境関連分野に業容を拡大し、当連結会計年度をもって会社設立30年を迎えました。節目の年にあたり、本年8月3日をもって社名を「株式会社エフティコミュニケーションズ」から「株式会社エフティグループ」に変更いたしました。同時に、法人事業において情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ（当社旧社名と同一）」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継しております。当社は、グループ戦略機能の強化、コーポレートガバナンス強化を行い、傘下企業間のグループシナジーの最大化を図ることによって更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループが属するインターネット・情報通信分野では平成27年2月よりNTT東日本・NTT西日本による光回線卸売サービスである光コラボレーションモデルが開始されました。当社においても、法人事業では「FT光」、コンシューマ事業では「ひかり速トク」として、当社インターネット接続サービスである「アイエフネットインターネットサービス」とのセットプランを積極的に販売しました。昨年までのフレッツ光獲得時に収益が得られる取次販売と異なり、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービスであるため、一時的に売上及び利益が減少しますが、中長期的に継続して得られる将来の収益を積み増すことが出来ております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の8,257百万円から172百万円減少し、8,085百万円（前年同四半期2.1%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の970百万円から110百万円減少し、859百万円（前年同四半期11.4%減）となり、経常利益は、前年同四半期の984百万円から120百万円減少し、863百万円（前年同四半期12.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の598百万円から40百万円減少し、558百万円（前年同四半期6.7%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## (法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器・環境関連商品の販売・施工・保守、及びWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

マイナンバー制度への対応等のセキュリティニーズの高まりを受け、ファイルサーバー・UTM(Unified Threat Management 総合脅威管理システム)の販売が好調に推移し、収益の拡大を図ることができました。

環境関連商品の販売におきましては、昨年度当社グループのASEAN諸国進出の第一段階としてタイ王国に設立した「FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.」が好調に推移し、当期より連結の範囲

に含めております。LED照明の販売は堅調に推移し、エアコン等空調機器の自然冷媒ガス、紫外線や赤外線を大幅にカットするガラスコート剤の販売等、環境関連商材の複合提案に向けたラインナップの拡充に取り組みました。

WEBサイト作成サービス・ビジネスホン・OA機器販売も堅調に推移し、新卒社員の積極的な採用や九州、四国及び北海道に新たに拠点を開設する等、営業組織の拡大に注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の6,917百万円から96百万円増加し、7,013百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の947百万円から123百万円増加し、1,071百万円となりました。

#### （コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

当社グループのインターネットサービス「ひかり速トク」は、NTT東日本・NTT西日本より光アクセスサービス（フレッツ光）等を借り受けて、「アイエフネットインターネットサービス」と組み合わせて、お客様へ提供しています。昨年度までの光ファイバー回線の取次販売と異なり、お客様は当社の顧客となりますので、今後継続的なクロスセル・アップセルが可能となります。フロー型から毎月継続的に収益を獲得するストック型の収益となりますので、一時的に売上及び利益が減少しますが、販売数は堅調に推移しておりますので中長期的にはフロー型より大きく収益貢献するものと考えております。

ドコモショップにおきましては、スマートフォン等の販売が堅調に推移いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,507百万円から324百万円減少し、1,183百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の91百万円から207百万円減少し、△116百万円となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,626百万円減少し、17,927百万円となりました。これは、現金及び預金が1,961百万円、受取手形及び売掛金が301百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,780百万円減少し、6,901百万円となりました。これは、未払法人税等が959百万円、支払手形及び買掛金が98百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、11,026百万円となりました。これは、利益剰余金が97百万円増加したこと等によるものであります。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の非連結子会社であったFT Communications(Thailand)Co.,Ltd.及びFT Communications(Asia)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務  
諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分  
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1  
四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替  
えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-  
5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第  
1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が  
155,253千円増加しております。

### (4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、当第1四半  
期連結会計期間より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計  
上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図るとともに、今後も受取ロイヤリティーの規模の拡  
大が予想される中、取引形態の見直しを行い、当社グループの営業活動における当該受取ロイヤ  
リティーの事業戦略上の位置付けについて見直しを行った結果、経営成績をより適切に表示するた  
めに行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四  
半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取  
ロイヤリティー」に表示していた41,400千円は、「売上高」23,903千円及び「売上原価」からの控  
除17,497千円として組み替えております。また、これに伴い営業利益が41,400千円増加してしま  
すが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,491,277	7,529,908
受取手形及び売掛金	4,586,835	4,284,919
商品及び製品	686,237	775,996
原材料及び貯蔵品	303,681	316,491
その他	1,215,080	1,890,710
貸倒引当金	△124,810	△157,744
流動資産合計	16,158,301	14,640,282
固定資産		
有形固定資産	1,441,578	1,432,176
無形固定資産		
のれん	95,453	89,110
その他	170,275	174,166
無形固定資産合計	265,729	263,277
投資その他の資産		
その他	1,779,094	1,683,212
貸倒引当金	△90,507	△91,074
投資その他の資産合計	1,688,587	1,592,138
固定資産合計	3,395,895	3,287,592
資産合計	19,554,196	17,927,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,910	2,051,596
短期借入金	860,000	800,645
1年内返済予定の長期借入金	206,748	190,692
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	994,592	35,335
賞与引当金	275,899	251,929
返品調整引当金	62,261	62,074
製品保証引当金	8,453	9,174
その他	3,784,871	3,221,801
流動負債合計	8,362,735	6,643,250
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	236,386	186,838
役員退職慰労引当金	8,661	9,168
退職給付に係る負債	19,701	21,359
その他	35,071	31,166
固定負債合計	319,820	258,533
負債合計	8,682,556	6,901,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,773	1,319,889
資本剰余金	1,241,875	1,404,245
利益剰余金	8,169,768	8,266,865
自己株式	△330,147	△330,147
株主資本合計	10,394,270	10,660,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,525	54,405
為替換算調整勘定	-	3,063
その他の包括利益累計額合計	58,525	57,469
新株予約権	31,519	27,652
非支配株主持分	387,325	280,116
純資産合計	10,871,640	11,026,091
負債純資産合計	19,554,196	17,927,874



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,257,337	8,085,221
売上原価	3,968,616	3,986,466
売上総利益	4,288,721	4,098,754
返品調整引当金繰入額	6,209	△186
差引売上総利益	4,282,512	4,098,941
販売費及び一般管理費	3,312,278	3,239,119
営業利益	970,233	859,821
営業外収益		
受取利息	491	524
受取支援金	11,500	-
その他	13,808	9,574
営業外収益合計	25,800	10,098
営業外費用		
支払利息	4,724	3,927
為替差損	-	1,416
その他	7,009	1,007
営業外費用合計	11,733	6,351
経常利益	984,299	863,569
特別損失		
固定資産除却損	192	1,245
減損損失	2,394	-
特別損失合計	2,587	1,245
税金等調整前四半期純利益	981,712	862,324
法人税、住民税及び事業税	300,511	213,045
法人税等調整額	71,323	71,975
法人税等合計	371,835	285,020
四半期純利益	609,876	577,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,676	19,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,200	558,018

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	609,876	577,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,596	△4,029
為替換算調整勘定	-	6,128
その他の包括利益合計	△22,596	2,098
四半期包括利益	587,280	579,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,476	556,962
非支配株主に係る四半期包括利益	11,803	22,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。